

令和6年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	徳島市（徳島東部地域定住自立圏 行政運営に関する研究会事務局）			代表者名	井坂 剛人
担当者部署(属性)	その他	担当者部署名	総務部行政財政経営課	連絡先電話番号	088-621-5113
担当者役職	主事	担当者氏名	大西 真央	連絡先E-mail	
住所	770-8571 徳島県徳島市幸町2丁目5番地				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署	
担当者氏名		連絡先電話番号	
		連絡先E-mail	

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（複数団体）	事業名	防災・減災のDX化
概要	南海トラフ巨大地震に備え、防災・減災DXを推進するための具体的な手段や、DX人材の育成について助言をいただきたい。		
支援を求める分野	防災		

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無				
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻		
	令和6年10月3日	講演	10時00分	12時00分	
				活動時間（分）	120

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	濱田 真輔
評価	大変よい
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	10市町合同のオンライン研修を実施した。豊富な写真等の資料を用いて、東日本大震災の復興支援に従事したアドバイザーの体験談を交えて話されたことで、地震発生後の被害状況や現場での困難事例等を多角的に知ることができた。事前に行ったアンケートの回答内容や質問事項に沿った構成となっており、他人事ではなく自分事として、今後の防災対策等に活かすことができる研修となった。また、講演終了後には質疑応答が行われ、参加者の質問に対して、要点を抑え、分かりやすく非常に参考になるアドバイスをいただいた。このことから、評価を「大変よい」とした。
アドバイザーへの要望事項	今回は2時間程度の研修内容であったが、また機会があれば、参加者を参集し、規模、ボリュームを増やし、さらに踏み込んだ支援や助言をいただきたい。

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	合計人数	28人
	属性	企業・団体	その他(学生など)
	自治体職員	住民	
	人数	28	

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点（具体的に記入下さい）	今年の元日に発生した能登半島地震をはじめ、4月には震度6弱を観測した愛媛・高知地震が発生するなど、全国各地で大規模な地震が頻発している。南海トラフ地震の発生確率が高まる中、8月8日に発生した宮崎県日向灘を震源とする大規模地震を受け「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発令されたことにより、情報収集の方法や取り組むべき項目の優先順位等を検討する必要がある。また、自治体職員だけでなく住民一人ひとりの備えが必要不可欠であるため、これまで各自治体が行ってきた、地域住民や民間企業等への協力要請を一層行っていく必要がある。
支援により目指す成果（具体的に記入下さい）	東日本大震災や能登半島地震などの事例を基に、被災した自治体の取組内容を知ること、参加自治体が各自の防災対策を振り返る機会とする。また、自治体として行うべきことと民間企業や地域住民に協力を呼びかけることを明確にし、それぞれの自治体の規模に合わせた防災・減災対策に繋げるようにする。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的に記入下さい)	<ul style="list-style-type: none"> 地震発生時の避難方法、家族等の安否確認について 避難所の運営（設営、運営の主体、情報管理）について 被災地支援の事例（情報収集や情報共有のシステム化）について 被災地での困難事例（ペットの避難、遺体安置・仮埋葬・火葬）について 市民と防災 事前準備と対応能力について
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的に記入下さい)	<p>今回の講演により、地震発生直後から約1か月間の被害状況の変遷や避難所運営の課題等について具体的に知ることができた。想定外の被害が発生する中で、情報収集や共有方法、避難所内のニーズ集約や物資マッチングに係るシステム化の必要性について改めて認識した。参加者からの、「住民向けの情報発信手段」や「遺体安置所の設置」、「ペットの避難」といった疑問についても解説、助言いただけた。</p> <p>災害発生時は自治体職員も被災者となり、対応に限度があることから、平常時より地域住民や民間企業等に協力を依頼しておくことの重要性について確認し、各自治体が行っている防災・減災対策の見直しを進める際の参考となった。</p>
具体的な成果物	<p>最も当てはまるものをリストより選択下さい。</p> <p>⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない</p> <p>今回の支援では、連携市町村でオンラインによる講演を受講するものであったため、具体的な成果物はできていない。</p>
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的に記入ください)	<p>過去の事例から、災害発生後の困難事例や対処法等について聞くことができたが、災害対策は自治体の規模により備えられる範囲が異なるため、各自治体で対策の見直しを行う。ハード面とソフト面の対策に加え、人・組織の危機対応能力（スキル）の向上が不可欠であるため、役割に関係なくリーダーとなる人材の育成を図っていく。</p>
アンケートの内容と分析結果	<p>講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果について記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)</p> <p>アンケートを行わなかった場合はその理由を記入下さい。</p> <p>各自治体で実施している防災・減災対策についてのアンケートを実施した。比較的規模の大きい自治体は設備投資等に予算を投入して重点的に機能強化しており、一方で小規模の自治体では住民全体の避難訓練を行う等、自治体と住民が近い距離で取組を実施できる強みがあった。(アンケートは2回目の報告書に添付)</p>
4-3. 今後の計画	<p>最も当てはまるものをリストより選択下さい</p> <p>⑤その他</p> <p>自治体として平常時の防災対策（防災計画の見直しや避難所の整備等）を進め、発災後に求められる広報や避難所運営を視野に入れつつ人材育成にも努めていく。また、自治体だけでは対応が限られる事項について、地域住民や民間企業、関係機関等との協力関係を構築していく。</p>
4-4. 事業の最終的な目指す姿	<p>各自治体の防災・減災対策の取組事例や課題について理解し、情報共有及び施策の展開に繋げる。また、災害時における職員の対応を明確にし、防災意識の更なる向上を図る。これらの取組みにより、住民の誰もが安心して生活を送れるよう防災対策を強化し、社会全体で災害に備えるための検討を進める。</p>

5. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可 掲載可

<https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past-year-all-houkoku/>

なおくその他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG)」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

